

半 期 報 告 書

(第110期中)

ア マ ノ 株 式 会 社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第110期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	アマノ株式会社
【英訳名】	Amano Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 崎 学
【本店の所在の場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【電話番号】	(045)401-1441番
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 室 井 清 孝
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【電話番号】	(045)401-1441番
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 室 井 清 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 中間連結会計期間	第110期 中間連結会計期間	第109期
会計期間		自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日
売上高	(百万円)	84,228	83,928	175,423
経常利益	(百万円)	10,534	10,481	24,642
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	7,161	6,677	17,828
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	11,793	5,982	20,813
純資産額	(百万円)	131,104	129,492	136,563
総資産額	(百万円)	191,263	182,985	194,338
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	100.30	94.46	249.91
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	68.3	70.5	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,773	11,021	24,672
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,305	△4,631	△4,192
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△10,614	△15,420	△17,361
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	52,997	46,163	55,859

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりです。

環境関連システム事業：2025年7月にインドにて新規設立を行い非連結子会社が1社増加

この結果、当中間連結会計期間末における当社グループは、当社、連結子会社32社、非連結子会社4社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の省力化・省人化を目的とした設備投資を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しております。一方、米国の通商政策の変更、海外の景気後退懸念、地政学リスクの高まりなどの影響により、景気の先行き不透明な状況が続いているものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、2023年4月よりスタートした第9次中期経営計画において、「100年企業への4th Stage ―サステナブル経営に繋がるパラダイムシフトへの取り組み―」を経営コンセプトに掲げ、各事業分野におけるDXを推進し、ソフト系資産やIoT、AI等への戦略投資等を実行するとともに、収益面においても競争優位性を更に高め、社会的な課題解決にも積極的に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は83,928百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益9,686百万円（同2.1%減）、経常利益10,481百万円（同0.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益6,677百万円（同6.8%減）となりました。

(経営成績のポイント)

- ・アマノ単体：情報システムは各社の旺盛なシステム投資によりソフトウェアの伸長が継続、環境システムは大型システムが好調に推移し増収、クリーンシステムも清掃ロボットが好調で増収継続。一方、パーキングシステムは前期における新紙幣対応特需の反動減により減収。
- ・国内グループ会社：駐車場管理受託事業が伸長、就業管理のクラウドサービス事業も伸長。デジタルタイムスタンプ事業は伸長継続。
- ・海外グループ会社：北米ではパーキングシステムが新製品効果により増収、黒字。欧州ではフランスの情報システムは為替の影響等もあり減収。アジア地域では、香港のパーキングシステムは伸長したものの、韓国のパーキングシステムは昨年末以降の政治的混乱やマクロ経済の低迷に加え現地通貨安の影響もあり若干の減収。

事業部門別の経営成績は、以下のとおりであります。

時間情報システム事業

当事業の売上高は、64,655百万円で、前年同期比399百万円の減収（0.6%減）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・情報システム 19,969百万円（前年同期比10.5%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、ソフトウェアは更新提案の推進により1,549百万円増収（29.8%増）、ハードウェアは262百万円増収（25.5%増）、メンテ・サプライは18百万円増収（0.8%増）。アマノビジネスソリューションズ社が展開するクラウドサービスは増収。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社は増収、欧州のホロクオルツ社は為替の影響で減収となり、海外全体では99百万円増収（前年同期比1.1%増）。

・時間管理機器 1,058百万円（前年同期比8.1%減）

当期の国内実績は、前期に比べ、標準機、勤怠管理ソフト付きタイムレコーダーともに減収となり、全体では49百万円減収（5.4%減）。

海外の実績は、北米、アジアが減収となり、海外全体では52百万円減収（前年同期比19.1%減）。

・パーキングシステム 43,626百万円（前年同期比4.8%減）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、新紙幣対応需要の反動減により駐車場機器は1,437百万円減収（16.9%減）、メンテ・サプライは2,022百万円減収（28.5%減）。アマノマネジメントサービス社による運営受託事業は、堅調に推移し増収、受託車室数は投資の継続により前期末比30,000台増加（3.8%増）。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社が増収、アジアは香港の運営受託事業が増収となったものの韓国は減収、海外全体では810百万円増収（前年同期比3.3%増）。

環境関連システム事業

当事業の売上高は、19,273百万円で、前年同期比99百万円の増収（0.5%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・環境システム 12,084百万円（前年同期比5.1%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、汎用機は123百万円減収（3.8%減）、大型システムは1,032百万円増収（30.1%増）、メンテ・サプライは215百万円増収（9.7%増）。

海外の実績は、北米、アジアともに減収となり、海外全体では678百万円減収（前年同期比29.9%減）。

・クリーンシステム 7,188百万円（前年同期比6.4%減）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、清掃ロボットの販売台数が好調で清掃機器は67百万円増収（5.6%増）、メンテ・サプライは19百万円増収（1.8%増）。

海外の実績は、北米のアマノパイオニアエクリプス社が減収となり、海外全体では598百万円減収（前年同期比11.9%減）。

(参考情報)

〔所在地別情報〕

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	中間連結会計期間		増減	増減率 (%)	中間連結会計期間		増減	増減率 (%)
	2025年 3月期	2026年 3月期			2025年 3月期	2026年 3月期		
日本	43,806	43,893	86	0.2	9,697	9,047	△649	△6.7
アジア	19,719	19,293	△425	△2.2	1,276	950	△325	△25.5
北米	13,203	13,425	221	1.7	31	913	881	—
欧州	8,097	7,811	△285	△3.5	914	905	△8	△0.9
計	84,827	84,423	△403	△0.5	11,919	11,817	△101	△0.9
消去 又は全社	△598	△495	—	—	△2,021	△2,131	—	—
連結	84,228	83,928	△299	△0.4	9,897	9,686	△211	△2.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

〔海外売上高〕

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	中間連結会計期間		増減	増減率 (%)	中間連結会計期間		増減
	2025年 3月期	2026年 3月期			2025年 3月期	2026年 3月期	
アジア	19,699	19,349	△350	△1.8	23.4	23.0	△0.4
北米	12,225	12,806	580	4.7	14.5	15.3	0.8
欧州	7,608	7,707	99	1.3	9.0	9.2	0.2
その他の 地域	1,244	564	△679	△54.6	1.5	0.7	△0.8
計	40,778	40,427	△350	△0.9	48.4	48.2	△0.2
連結売上高	84,228	83,928					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態の分析

総資産は、182,985百万円(前連結会計年度末比11,353百万円減少)となりました。

- ・流動資産：現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により10,050百万円減少
- ・固定資産：リース資産（純額）の減少等により1,302百万円減少

負債は、53,492百万円(前連結会計年度末比4,283百万円減少)となりました。

- ・流動負債：リース債務や未払法人税等の減少等により3,805百万円減少
- ・固定負債：リース債務の減少等により478百万円減少

純資産は、129,492百万円(前連結会計年度末比7,070百万円減少)となりました。

- ・株主資本：配当金の支払や自己株式の取得、自己株式の消却等により6,200百万円減少
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の減少等により738百万円減少

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、46,163百万円と前連結会計年度末に比べ9,695百万円減少いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,021百万円(前年同期比1,751百万円の収入の減少)となりました。

- ・主な収入：
 - 税金等調整前中間純利益10,315百万円の計上、減価償却費5,288百万円の計上、売上債権及び契約資産の減少額4,038百万円の計上
- ・主な支出：
 - 法人税等の支払額4,853百万円の計上、棚卸資産の増加額1,128百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△4,631百万円(前年同期比2,326百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
 - 定期預金の払戻による収入5,667百万円の計上
- ・主な支出：
 - 定期預金の預入による支出6,468百万円の計上、有形固定資産の取得による支出2,418百万円の計上、無形固定資産の取得による支出1,414百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△15,420百万円(前年同期比4,806百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
 - セール・アンド・リースバックによる収入1,491百万円の計上
- ・主な支出：
 - 配当金の支払額9,000百万円の計上、自己株式の取得による支出3,903百万円の計上、リース債務の返済による支出3,665百万円の計上

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,543百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

- ① 時間情報システム事業及び環境関連システム事業をグローバルに展開しておりますが、売上高及び営業利益への貢献割合は時間情報システム事業が高くなっております。当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入又は強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。
- ② グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。
- ③ システム・ソリューションの提案やASP・SaaSサービス、ホスティングサービス等のクラウドビジネスを展開する中で、顧客及び顧客からお預かりした個人情報等の機密情報を取扱っておりますが、サイバー攻撃等の予期せぬ事態によりそれら機密情報や個人情報の紛失、漏洩が起きた場合には、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 大規模地震や世界的な気候変動に伴う風水害等が増加している状況であり、これらの自然災害発生時には、販売拠点である営業所及び製造拠点である事業所の損壊等、人的・物的被害を受ける可能性があります。また、感染症の拡大に伴う従業員の業務従事困難な状況の発生により、事業活動が一時的に継続できなくなる可能性があります。
- ⑤ 日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域においてグローバルな事業展開を行っております。展開先の国・地域における独自の法令諸規則適用や政治変動による社会混乱、戦争・テロ・感染症発生等により、業務不能な状況となることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥ 当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたって、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等に関して見積りを行っております。これらの見積りは、将来に関する一定の前提に基づいて作成しており、国内外の経済活動に多大な影響を与える可能性のある自然災害、感染症の感染拡大等予期せぬ事象の発生により、その前提と大きく異なる場合、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「人と時間」「人と空気」の分野で新しい価値を創造し、安心・快適で健全な社会の実現に貢献することを経営理念としております。

この経営理念のもと、経営環境の変化に対応した最適なガバナンス体制を機軸に、既存事業の拡大に加え中長期・グローバルな視点での新しい事業・市場を創出して持続成長を実現することにより企業価値の最大化を図ります。また、事業活動を通じて確保した適正な利益を継続的に還元して、「お客さま、取引先、株主、従業員、地域社会」の全てのステークホルダーに信頼され評価される企業を目指してまいります。

2023年4月からスタートした第9次中期経営計画では、「100年企業への4th Stage ーサステナブル経営に繋がるパラダイムシフトへの取り組みー」を経営コンセプトとして掲げ、各事業分野におけるDXを推進し、ソフト系資産やIoT、AI等への戦略投資等を実行するとともに、収益面においても競争優位性を更に高め、社会的な課題解決にも積極的に取り組み、本計画の最終年度である2026年3月期に売上高180,000百万円以上、営業利益24,500百万円以上の業績達成を目指してまいります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,476,000
計	185,476,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,106,129	71,106,129	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	71,106,129	71,106,129	—	—

(注) 2025年7月25日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月8日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより発行済株式総数は5,551,700株減少し、71,106,129株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年8月8日(注)	△5,551,700	71,106,129	—	18,239	—	19,292

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシ ティAIR	10,190	14.33
(公財)天野工業技術研究所	浜松市浜名区細江町気賀7955-98	6,071	8.53
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	5,356	7.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	4,063	5.71
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,976	5.59
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,743	5.26
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町2-6-4	2,248	3.16
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,624	2.28
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,470	2.06
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	270 PARK AVENUE NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	950	1.33
計	—	39,696	55.83

(注) 1 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算にあたり控除する自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する自己株式711,819株は含まれておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 10,190千株
(株)日本カストディ銀行 5,356千株

3 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセ ットマネジメント(株)	東京都港区芝公園1-1-1	1,622	2.28
アモーヴァ・アセットマ ネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	2,501	3.52

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,020,900	710,209	—
単元未満株式	普通株式 84,929	—	—
発行済株式総数	71,106,129	—	—
総株主の議決権	—	710,209	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式711,800株(議決権の数7,118個)を含めております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が67株含まれており、また役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式が19株含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマノ株式会社	横浜市港北区大豆戸町 275番地	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

- (注) 1 役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。
- 2 2025年7月25日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月8日付で当社の保有する自己株式5,551,700株の消却を実施しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,466	57,851
受取手形、売掛金及び契約資産	38,811	34,181
リース債権	1,943	1,932
有価証券	1,355	1,352
商品及び製品	5,768	5,768
仕掛品	889	952
原材料及び貯蔵品	8,973	9,425
その他	4,477	7,082
貸倒引当金	△567	△478
流動資産合計	128,119	118,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,250	8,117
機械装置及び運搬具（純額）	1,110	1,168
工具、器具及び備品（純額）	3,383	3,799
土地	5,753	5,743
リース資産（純額）	13,099	10,973
建設仮勘定	771	647
有形固定資産合計	32,368	30,450
無形固定資産		
のれん	1,468	1,234
ソフトウェア	3,458	3,219
ソフトウェア仮勘定	2,451	3,308
その他	2,131	1,832
無形固定資産合計	9,509	9,595
投資その他の資産		
投資有価証券	17,097	18,096
破産更生債権等	498	484
差入保証金	1,938	1,890
退職給付に係る資産	131	129
繰延税金資産	2,246	1,804
その他	2,929	2,953
貸倒引当金	△501	△487
投資その他の資産合計	24,340	24,870
固定資産合計	66,219	64,916
資産合計	194,338	182,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,770	6,962
電子記録債務	1,620	1,384
短期借入金	871	690
リース債務	6,399	5,113
未払法人税等	5,616	4,394
賞与引当金	3,500	2,380
役員賞与引当金	230	-
その他	20,884	22,161
流動負債合計	46,893	43,088
固定負債		
リース債務	8,057	7,389
繰延税金負債	31	14
退職給付に係る負債	1,483	1,438
株式給付引当金	534	682
役員株式給付引当金	281	387
資産除去債務	35	36
その他	457	456
固定負債合計	10,882	10,403
負債合計	57,775	53,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	101,851	83,270
自己株式	△14,424	△2,043
株主資本合計	124,959	118,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,689	5,464
為替換算調整勘定	6,165	4,618
退職給付に係る調整累計額	115	147
その他の包括利益累計額合計	10,969	10,230
非支配株主持分	633	503
純資産合計	136,563	129,492
負債純資産合計	194,338	182,985

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	84,228	83,928
売上原価	46,904	46,132
売上総利益	37,323	37,796
販売費及び一般管理費		
販売費	25,385	25,867
一般管理費	2,039	2,242
販売費及び一般管理費合計	※1 27,425	※1 28,109
営業利益	9,897	9,686
営業外収益		
受取利息	452	424
受取配当金	146	158
受取保険金	25	97
持分法による投資利益	56	102
その他	300	273
営業外収益合計	981	1,057
営業外費用		
支払利息	159	134
為替差損	95	66
その他	89	61
営業外費用合計	344	262
経常利益	10,534	10,481
特別利益		
固定資産売却益	7	3
投資有価証券売却益	360	121
特別利益合計	368	124
特別損失		
固定資産除却損	21	291
固定資産売却損	0	-
訴訟和解金	9	-
特別損失合計	30	291
税金等調整前中間純利益	10,872	10,315
法人税等	3,637	3,564
中間純利益	7,235	6,750
非支配株主に帰属する中間純利益	73	72
親会社株主に帰属する中間純利益	7,161	6,677

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	7,235	6,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	775
為替換算調整勘定	4,650	△1,575
退職給付に係る調整額	21	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	4,558	△767
中間包括利益	11,793	5,982
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,694	5,938
非支配株主に係る中間包括利益	99	43

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,872	10,315
減価償却費	5,445	5,288
のれん償却額	241	230
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△151	△0
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	183	173
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	113	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△81
受取利息及び受取配当金	△599	△583
持分法による投資損益 (△は益)	△56	△102
支払利息	159	134
為替差損益 (△は益)	107	△20
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△3
固定資産除却損	21	291
投資有価証券売却損益 (△は益)	△360	△121
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,249	4,038
リース債権の増減額 (△は増加)	△245	△6
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△682	△1,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△310	△887
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	546	1,027
その他	△1,857	△3,507
小計	15,653	15,162
利息及び配当金の受取額	781	764
利息の支払額	△159	△134
法人税等の支払額	△3,514	△4,853
法人税等の還付額	12	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,773	11,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△450	△450
有価証券の償還による収入	1,850	550
有形固定資産の取得による支出	△2,392	△2,418
有形固定資産の売却による収入	31	6
有形固定資産の除却による支出	-	△269
無形固定資産の取得による支出	△1,310	△1,414
投資有価証券の取得による支出	△503	△92
投資有価証券の売却による収入	549	224
定期預金の預入による支出	△7,131	△6,468
定期預金の払戻による収入	6,837	5,667
その他	212	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,305	△4,631

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	908	671
短期借入金の返済による支出	△17	△839
自己株式の取得による支出	△1,953	△3,903
リース債務の返済による支出	△3,970	△3,665
セール・アンド・リースバックによる収入	1,417	1,491
配当金の支払額	△6,887	△9,000
非支配株主への配当金の支払額	△110	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,614	△15,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,495	△664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,348	△9,695
現金及び現金同等物の期首残高	51,648	55,859
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 52,997	※1 46,163

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役、国外居住者を除く。）及び執行役員（国外居住者を除く。）を対象に役員報酬BIP信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬BIP信託については、2023年4月から開始した第9次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間信託期間を延長し、本信託の内容を一部改定のうえ継続しております。

役員報酬BIP信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当中間連結会計期間末 2,042百万円、711,819株

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
賞与引当金繰入額	1,550百万円	1,658百万円
退職給付費用	555 "	616 "
給料及び手当	11,700 "	11,777 "
貸倒引当金繰入額	9 "	△65 "
株式給付引当金繰入額	160 "	150 "
役員株式給付引当金繰入額	122 "	110 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	65,158百万円	57,851百万円
有価証券	1,348 "	1,352 "
計	66,506百万円	59,204百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△12,559 "	△12,090 "
償還期間が3か月を超える 有価証券	△950 "	△950 "
現金及び現金同等物	52,997百万円	46,163百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,887	95	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式に対する配当金75百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月29日 取締役会	普通株式	3,600	50	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式に対する配当金36百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式495,700株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式が1,794百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が14,462百万円となっております。

なお、当中間連結会計期間末における自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式734,681株を含めております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,000	125	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式に対する配当金90百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月29日 取締役会	普通株式	3,910	55	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式に対する配当金39百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年4月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式900,000株の取得を行っております。また、2025年8月8日付で自己株式5,551,700株の消却を実施しております。当中間連結会計期間において、利益剰余金は18,581百万円、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式は12,380百万円それぞれ減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が83,270百万円、自己株式が2,043百万円となっております。

なお、当中間連結会計期間末における自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式711,819株を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,054	19,173	84,228	—	84,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	65,054	19,173	84,228	—	84,228
セグメント利益	9,782	2,124	11,907	△2,009	9,897

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,009百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,655	19,273	83,928	—	83,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	64,655	19,273	83,928	—	83,928
セグメント利益	9,631	2,239	11,870	△2,183	9,686

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,183百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

[顧客との契約から生じる収益を分解した情報]

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	
情報システム	18,069	—	18,069
時間管理機器	1,152	—	1,152
パーキングシステム	45,832	—	45,832
環境システム	—	11,493	11,493
クリーンシステム	—	7,680	7,680
顧客との契約から生じる収益	65,054	19,173	84,228

(注) リース取引に係る収益を一部含みますが、重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	
情報システム	19,969	—	19,969
時間管理機器	1,058	—	1,058
パーキングシステム	43,246	—	43,246
環境システム	—	12,084	12,084
クリーンシステム	—	7,188	7,188
顧客との契約から生じる収益	64,275	19,273	83,548
その他の収益	379	—	379
外部顧客への売上高	64,655	19,273	83,928

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準の範囲に含まれるリース収益であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	100円30銭	94円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,161	6,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	7,161	6,677
普通株式の期中平均株式数(株)	71,394,296	70,692,302

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間779,303株、当中間連結会計期間715,948株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第110期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年10月29日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 3,910百万円
- ② 1 株当たりの金額 55円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月2日

(注) 「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式に対する配当金39百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 7 日

アマノ株式会社
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 三 辻 雅 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 太 田 稔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される

年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月 7 日
【会社名】	アマノ株式会社
【英訳名】	Amano Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 崎 学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山崎 学 は、当社の第110期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。